令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

R7.3.31(月)更新

No	枠	交付対象事業の名称 【担当課】	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	予定事業 始期 (年月)	予定事業 終期 (年月)	総事業費 (円) (予算額)	交付金 充当予定額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
1	低所得	物価高騰緊急支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5589世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費696千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5589世帯)	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.1	R6.4	7,906,000	7,906,000	事業終了	—
2	一体支援	物価高騰対策支援給付金、 定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度非課税化世帯 800世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 100世帯×100千円、子ども加算 150人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 15900人 (362120千円) 事務費 27285千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2300世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15900人)	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	R6.4	R7.3	486,905,000	486,905,000	事業終了	—
6	低所得	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかると事務費 ③事務費 8,341千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵券料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2128世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12858人)	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	R6.4	R7.3	8,341,000	8,341,000	事業終了	—
7	低所得	物価高騰低所得世帯給付金、 定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 のうちR6計画分 事務費 7184千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(0世帯)	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.2	R7.4以降	7,184,000	7,184,000	現在、実施中	—

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

R7.3.31(月)更新

No	枠	交付対象事業の名称 【担当課】	「実施計画」策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	予定事業 始期 (年月)	予定事業 終期 (年月)	総事業費 (円) (予算額)	交付金 充当予定額(円)	実施状況	効果検証 【担当課評価】 【対象者等からの評価】
11	推奨事業	上水道料金減免対策事業繰出金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民や事業者等の経済的負担を軽減するため、水道料金の基本料金を4ヶ月分減免する。 ②益田市水道事業会計に繰り出し、下記③に要する費用を交付する。 ③市内の水道使用者(官公庁は除く)に対し、令和7年5月～8月請求分の基本料金及びメーター使用料を減免する。 (1)基本料金及びメーター使用料分 135,767千円 (内訳 13mm 12,827件 73,112千円 20mm 7,612件 48,721千円 25mm 568件 6,147千円 40mm以上 299件 7,787千円) ※その他財源の内訳(一般財源:12,440千円充当) (2)事務経費 10,673千円 ④給水件数 約21,000件(市民・事業者(公共施設を含まない))	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.2	R7.4以降	146,440,000	134,000,000	現在、実施中	—
12	推奨事業	上水道未給水世帯生活支援給付金事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活に影響を受けている市内の上水道未給水世帯に対し、経済的負担を軽減することを目的として給付金を支給する。 ②上水道未給水世帯生活支援給付金事業に係る経費 ③消耗品費、広報掲載料 100千円 決定通知書郵券料、振込手数料 291千円 上水道未給水世帯生活支援給付金 3,135千円 (※一世帯当たり 5,500円×570世帯) ④上水道未給水世帯	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.2	R7.4以降	3,526,000	2,400,000	現在、実施中	—

※上記事業については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用を予定している事業となりますが、事業の実施状況等により交付金を充当しない場合もあります。